

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 総務・振興助成担当
 内線: 6765

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N30	高等学校産業教育設備整備事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	産業教育設備費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4
<p>1 事業の概要</p> <p>産業教育を行う高等学校において、実習実験を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。</p> <p>技術革新の進展及び時代の要請に応える産業教育を行い、地域産業を担う人材を育成していくために、産業教育設備の整備を行う。</p> <p>高等学校産業教育設備整備事業 予算の節減及び入札差金による減額 △1,884千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 高等学校産業教育設備整備事業 76,627千円 → 74,743千円</p> <p>ア 特別産業教育設備の整備 施設と一体不可分の備品</p> <p>イ 県単備品の整備 特別装置以外の備品</p> <p>ウ 設備の修繕等 故障した備品の修繕等</p> <p>エ 設備の点検等 不具合の生じている備品の点検等</p> <p>オ 整備に係る設計の委託及び設備廃棄 整備の際に必要な設計の委託及び使用できなくなった備品の廃棄</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>				<p>(2) 事業計画 高等学校の産業教育設備の整備を各学校からのヒアリングをもとに行い、農業・工業・商業・家庭科その他の産業に従事するために必要な知識・技能・態度の習得を行う産業教育の内容充実を図る。</p>					
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税 (単位費用) (款) 高等学校費(細目) 生徒経費 (細節) 生徒経費 (積算内容) その他(産業教育施設特別装置整備費)</p>				<p>(3) 事業効果 産業教育を行う高等学校において実験実習を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。産業教育の実験実習の水準がより高められ、教育内容が一層充実し、生徒の進路実現や専門資格の取得に役立つ。</p>					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円</p>				<p>(4) 補正予算の概要 予算の節減及び入札差金による減額</p>					
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,884	県債						△884	74,743
現計額	76,627		53,000					23,627	

事業内訳書

事業名	高等学校産業教育設備整備事業		
単位事業名	高等学校産業教育設備整備事業	予算額	△ 1,884千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	△1,000	—	県立高等学校建設事業債
一般財源	△884	—	
合計	△1,884	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△567	—	節約等による修繕費の減
役務費	△36	—	節約等による点検費用の減
備品購入費	△1,281	—	入札差金による備品費の減
合計	△1,884	—	